



# Imamura Report Vol.212

2026-06

## Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～最高益～

CKサンエツ

小松ウオール工業

福井コンピュータHD

**今村証券株式会社**

# マーケット動向

日本株は活況だ。4月下旬に初めて6万円台に乗せた日経平均株価は5月終盤に一時6万6000円台まで上げ、東証株価指数（TOPIX）は3カ月ぶりに最高値を上回った。海外株に目を移しても、米国の主要3指数（ダウ工業株30種平均、ナスダック総合株価指数、S&P500種株価指数）、韓国総合株価指数、台湾加権指数などが最高値を付けた。5月28日に「米国とイランが停戦を延長し、ホルムズ海峡の通航制限を解除することで合意した」と伝えられるなど、中東情勢の緊張が緩和するとの期待が高まるなか、需要拡大が見込まれる人工知能（AI）関連株への物色が続いた。日本の10年物国債利回りが29年半ぶりの高水準となった局面ではAI関連株が弱含んだが、銀行株の上げが相場を支えた。

米国の主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）は米国とイランの戦闘開始前の2月27日比約6割上昇し、半導体メモリーを手掛ける米マイクロン・テクノロジー、韓サムスン電子、韓SKハイニックスの時価総額が1兆ドルを突破した。日本では、キオクシアホールディングスの株価が2月27日から2.9倍になり、ソフトバンクグループ、東京エレクトロンも上場来高値を更新し、村田製作所や太陽誘電など電子部品関連にも株高が波及した。

株高が続いているものの、日経平均株価の予想PERは17.6倍と2月27日（20.9倍）から低下している。背景には、好調な企業業績がある。日本経済新聞社がまとめた国内上場企業の2026年3月期純利益は前の期比13%増え5年連続での過去最高を更新し、2027年3月期予想は前期比5%増と好調を維持する見通しとなった。AI関連が業績面でもけん引し、金利上昇が追い風となる銀行も業績が拡大、2026年3月期に減益だった鉄鋼や自動車・部品も改善を見込む。もっとも、原油高や供給制約が長期化した場合、景気や企業業績が下振れる可能性がある。国際通貨基金（IMF）は2026年の世界経済成長率見通しが悪化シナリオ（前提：原油価格（年平均）1バレル＝100ドル）に移行しつつあるとの見方を示している。

6月は金融政策にも注目が集まる。5月には日銀の増審議委員が景気下振れの兆しが表れないのであれば「できる限り早い段階での利上げが望ましい」、小枝審議委員が政策金利を「適切なペースで引き上げて、（中略）、物価高への対応を進めていくことが適切」と利上げに前向きな発言をした。6月3日に控える植田総裁の講演が利上げの有無を探る上で重要

国内時価総額上位銘柄の時価総額増減率

	時価総額 (26/5/28)	25年末比	26/2/27比
7203 トヨタ自動車	47.8兆円	-9.7%	-20.8%
9984 ソフトバンクグループ	40.6兆円	+61.9%	+74.2%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	35.3兆円	+19.6%	+0.5%
285A キオクシアホールディングス	33.4兆円	+492.4%	+189.9%
9983 ファーストリテイリング	24.9兆円	+37.7%	+13.5%
8035 東京エレクトロン	24.4兆円	+51.3%	+18.0%
6501 日立製作所	23.4兆円	+4.5%	-2.0%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	22.3兆円	+15.1%	-2.5%
6758 ソニーグループ	21.2兆円	-14.2%	-5.3%
6857 アダバンテスト	19.2兆円	+28.2%	-1.9%

出所：ブルームバーグ

日経平均株価の予想PER

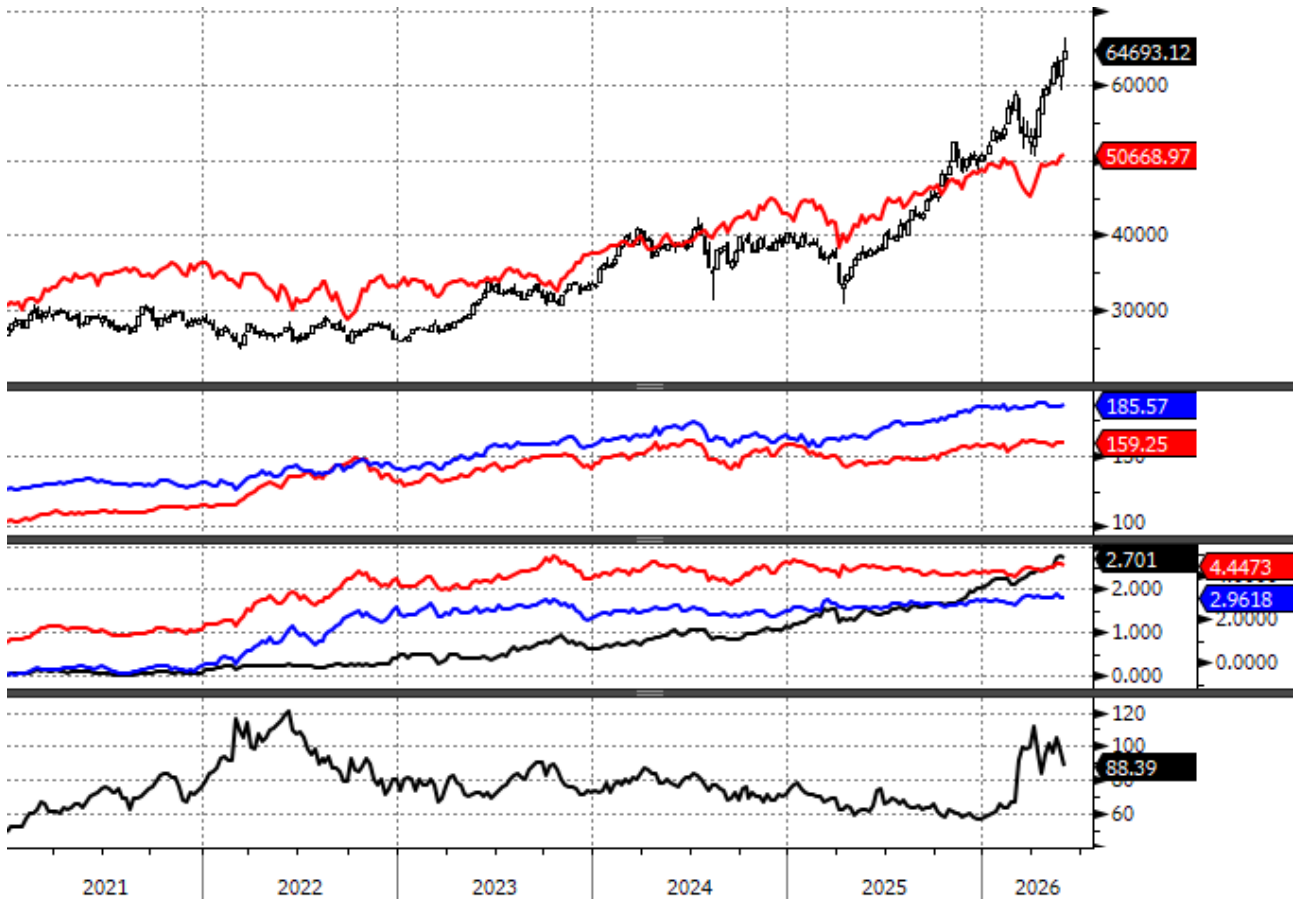


出所：ブルームバーグ

世界の経済成長率・インフレ率見通し

	経済成長率		インフレ率	
	2026年 予測	2027年 予測	2026年 予測	2027年 予測
参照予測	3.1%	3.2%	4.4%	3.7%
悪化シナリオ	2.5%	3.0%	5.4%	3.9%
深刻シナリオ	2.0%	2.2%	5.8%	6.1%

出所：IMF 資料より今村証券作成



1段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株30種平均）、2段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、3段：10年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）、4段：NY WTI 出所：ブルームバーグ

となる。また欧州では6月の利上げがほぼ確実視される。米国でもトランプ大統領の考えと裏腹に年内の利上げ観測が高まっており、米連邦準備理事会（FRB）議長に就任したウォーシュ氏のインフレ抑制、FRBの独立性確保に関する手腕が試される。

日米欧中央銀行日程

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
6月 15～16日	6月 16～17日	6月 10～11日
7月 30～31日	7月 28～29日	7月 22～23日
9月 17～18日	9月 15～16日	9月 9～10日
10月 29～30日	10月 27～28日	10月 28～29日
12月 17～18日	12月 8～9日	12月 16～17日

今後の日本株は引き続きAI関連が相場の中心になるとみられる。一方で出遅れ感のあるバリュー（割安）株にも物色が広がる可能性がある。その一因となりえるのが、金融庁が7月を目途に予定しているコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の改訂だ。近年、海外投資家はコーポレートガバナンス改革によって企業が資本効率の改善に取り組んでいること、日本経済のデフレからの脱却を好感して日本株の見直し買いを続けてきた。今回の改訂では、①成長投資の促進、②取締役会の機能強化、③有価証券報告書の定時株主総会前の開示の取り組みを説明することが求められるようになる。この取り組みが進むことで、海外投資家による買いの継続、バリュー株の再評価が期待できそうだ。

		2025年6月末	2025年9月末	2025年12月末	2026年3月末	2026年5月28日
日経平均株価	円	40,487.39	44,932.63	50,339.48	51,063.72	64,693.12
TOPIX		2,852.84	3,137.60	3,408.97	3,497.86	3,902.01
10年国債利回り	%	1.420	1.645	2.060	2.345	2.690
為替	円/米ドル	144.12-14	148.06-08	155.97-99	159.62-64	159.46-48
	円/ユーロ	168.91-95	173.87-91	183.58-62	183.12-16	185.17-21

## 北陸経済動向

北陸経済は緩やかに回復している。個人消費が堅調なことに加え、生産が緩やかに持ち直している。

### 北陸経済の景気判断

\* 日本銀行金沢支店(発表日:26/5/15)

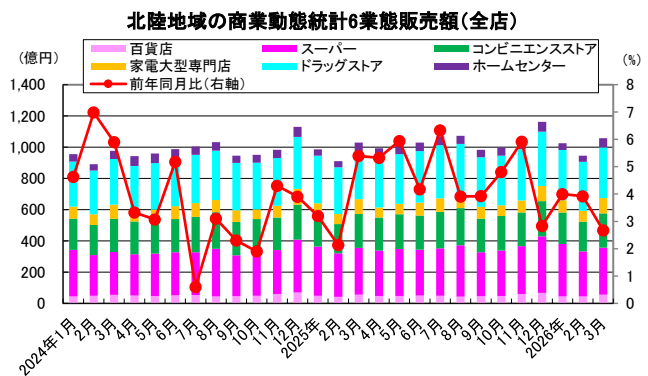
全体判断	➡ 一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
個人消費	➡ 物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
生産	➡ 緩やかに持ち直している

\* 経済産業省中部経済産業局(発表日:26/5/27)

総括判断	➡ 持ち直しの動きがみられる
個人消費	➡ 緩やかに改善している
生産	➡ 持ち直しの動きがみられる

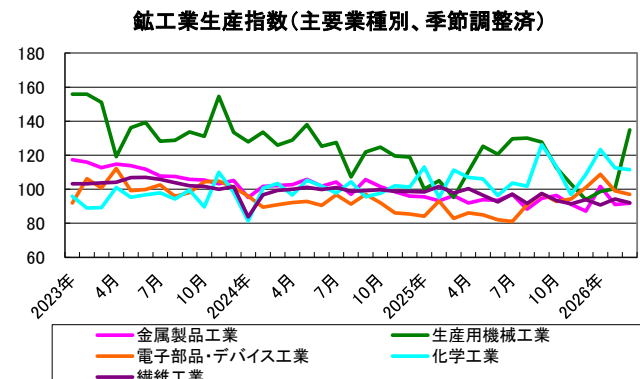
個人消費は堅調が続く。3月の商業動態統計小売6業態販売額(全店ベース)は前年同月比2.7%増と49カ月連続で前年を上回った。物価上昇の影響により押し上げられている面はあるもののスーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調で、ドラッグストアやホームセンターの販売額は5%超の伸びとなった。百貨店では宝飾などの高額品が好調だ。

注) 小売6業態:百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア



生産は持ち直している。日銀金沢支店は5月の金融経済月報で、生産の判断を「持ち直しつつある」から「緩やかに持ち直している」に上方修正した。半導体製造装置などの生産水準が高まっていることが要因だ。中部経済産業局が発表した3月の鉱工業生産指数(速報値、季節調整済)は前月比で1.8%増と2か月ぶりに上昇、前年同月比では9.7%増と4か月連続で前年を上回った。増加が目立ったのは生産用機械工業で、金属加工機械などの増加が寄与した。化学工業も後発医薬品を中心に医薬品の需要が好調に推移していることで持ち直しの動きとなっている。

ただ、足元では中東情勢の影響でナフサ由来のプラスチック系部材などの調達難や中東向け製品の輸出停止などの影響がみられる。エネルギー価格の高騰などが北陸経済に及ぼす影響に注意が必要だ。



(参照:日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

## 最高益

企業業績が好調だ。上場企業の2026年3月期の純利益は前の期に比べて13%増加し、5年連続で最高益を更新した。稼ぐ力を示す売上高純利益率は7.0%と、2009年3月期以降で最大だ。米関税の影響を受けた自動車・部品が落ち込んだことで製造業が小幅な減益となったが、非製造業が22%増益と業績改善に寄与した。特に好調が目立つのは建設や銀行だ。建設業においては建設需要が伸びる中で価格転嫁も進みやすく、工事の採算が改善している。銀行は日銀の利上げによる貸出金利の上昇で利息収入が伸びたうえ、持ち合い解消を背景とした政策保有株の売却も利益を押し上げた。製造業でも人工知能（AI）需要を取り込む半導体や部材が伸びた電気機器や非鉄金属は好調だった。

2027年3月期も企業業績は堅調を維持しそうで、純利益は5%の増益が見込まれる。原油高を受けて空運や海運などで減益が見込まれるが、引き続きAI関連や銀行の好調が見込まれる。

北陸の企業も約6割の企業の業績が改善しそうだ。AIや半導体などの成長の恩恵を受ける企業は少ないものの、価格転嫁や生産性向上を見込む。

以下は今期最高益更新が見込まれる北陸の上場企業だ。今回はこの中からCKサンエツ、小松ウオール工業、福井コンピュータHDを取り上げる。

北陸上場企業 純利益過去最高更新銘柄

		2026年3月期 実績（前期比）	2027年3月期 予想（前期比）	過去最高
富 山 県	1930 北陸電気工事	3,870（21.4）	4,100（5.9）	—
	4242 タカギセイコー	1,615（—）	620（▲61.6）	—
	5757 CKサンエツ	3,587（▲31.1）	6,500（81.2）	5,318（23.3期）
	7184 富山第一銀行	15,055（12.7）	13,000（▲13.7）	—
	8111 ゴールドウイン	24,094（▲1.4）	25,600（6.3）	24,444（25.3期）
	8377 ほくほくフィナンシャルグループ	58,899（50.7）	62,000（5.3）	—
石 川 県	7381 CCIグループ	12,632（55.5）	17,000（34.5）	—
	7949 小松ウオール工業	3,048（15.0）	3,050（0.0）	—
	8285 三谷産業	3,627（48.7）	2,600（▲28.3）	—
福 井 県	3569 セーレン	15,599（12.3）	15,000（▲3.8）	—
	5273 三谷セキサン	13,782（35.5）	10,200（▲26.0）	—
	8066 三谷商事	23,453（23.3）	21,220（▲9.5）	—
	8362 福井銀行	8,601（20.0）	9,000（4.6）	8,986（06.3期）
	9790 福井コンピュータホールディングス	4,313（3.0）	4,539（5.2）	—

（注）単位：百万円、%。▲は減少。連結対象会社がない場合は単独業績。オレンジの網掛けは過去最高または過去最高見直し。各社決算短信、QUICKより今村証券作成。

# 北陸企業ニュース CKサンエツ (5757)

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

黄銅棒・黄銅線で国内シェア 6 割

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連23/3	123,838	+7.4	8,279	-23.1	8,655	+31.7	5,318	+23.3	644.39	70.00
連24/3	111,433	-10.0	7,929	-4.2	6,094	-29.6	3,815	-28.3	458.22	70.00
連25/3	125,108	+12.3	10,263	+29.4	8,383	+37.6	5,207	+36.5	616.11	90.00
連26/3	149,438	+19.4	14,161	+38.0	5,636	-32.8	3,587	-31.1	432.19	90.00
連27/3(会社予)	180,000	+20.5	10,000	-29.4	10,000	+77.4	6,500	+81.2	787.28	100.00
株価(2026/5/28)			4,865 円			予想PER			6.2 倍	
発行済み株式数(26/3末)			8,867 千株			BPS(26/3実績)			6,651.37 円	
自己株式数(26/3末)			610 千株			PBR			0.7 倍	
時価総額			43,137 百万円			CFPS(26/3実績)			357.2 円	
ROE(26/3実績)			6.7 %			PCFR			13.6 倍	
予想配当利回り			2.0 %			EV/EBITDA(26/3実績)			3.3 倍	

出所: CKサンエツ、ブルームバーグ、今村証券

黄銅棒・黄銅線で国内シェアトップ。黄銅棒・黄銅線を素材として供給するほか、鍛造や切削などの加工を施した配管機器や精密部品も供給する。

業績は銅の市況に影響されやすく、殊に売上高と営業利益は大きく変動する。2026年3月期の業績において営業利益が大幅に増益となった一方、経常利益が大幅な減益となったのは銅価格の影響だ。そのため会社は経営状況を判断するための指標として経常利益を重視し、デリバティブ取引を活用して経常利益段階での利益安定化を図っている。市況が大きく動いたときなどに短期的に利益変動が大きくなることはあるが、総じてみれば経常利益は緩やかな拡大傾向といえる。

成長戦略はM&Aと製品開発だ。国内の伸銅品市場の減少が続く中、同社はM&A（合併・買収）によってシェアを拡大してきた。黄銅棒と黄銅線を合わせたシェアは6割程度を誇る。M&Aにより収益力は向上し、利益水準は変動しつつも拡大傾向にある。今後も同業や川下に位置する部品メーカーなどを対象にM&Aを推進し、事業規模拡大を図る方針だ。

新製品開発にも注力している。新素材の開発や環境対応製品の開発などでリーディングカンパニーとしての差別優位化を進める。

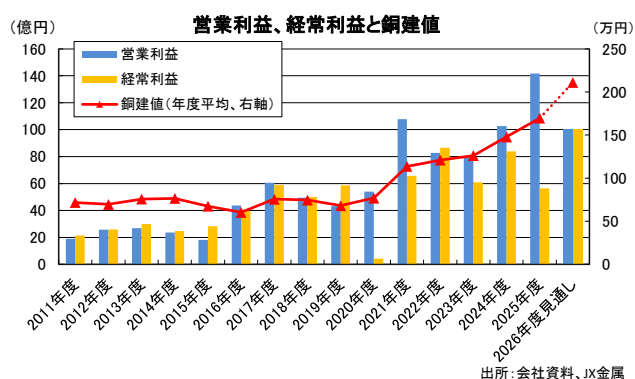
今期業績は電気銅の価格水準前提を211万円/トンとし、経常利益はデリバティブ損失の計上を想定しないことで7割増益の100億円と4年ぶりの最高益更新を見込む。

なお、この度会社は配当方針を変更し、「累進配当」方針を採用した。すでに2009年3月期から18期連続で配当を維持または増加させてきたが、この方針を明確化した形だ。

投資判断はNEUTRAL。業界のリーディングカンパニーとしての魅力はある一方、銅の価格変動には注意が必要だ。

### 参考)市況変動の業績への影響(販売数量が計画通りの場合)

	前提よりも相場価格が上昇した場合	前提よりも相場価格が下落した場合
売上高	<b>上ぶれ</b>	<b>下ぶれ</b>
営業利益	相場差益発生で <b>上ぶれ</b>	相場差損発生で <b>下ぶれ</b>
経常利益	デリバティブ損失計上で <b>下ぶれ</b>	デリバティブ利益計上で <b>上ぶれ</b>



出所: 会社資料、JX金属

北陸企業ニュース

## 小松ウオール工業（7949）

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

間仕切市場でシェア3割と業界トップ、移動間仕切に強み

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単23/3	37,772	+9.4	2,306	+29.6	2,363	+27.9	1,627	+31.2	87.64	47.50
単24/3	43,551	+15.3	3,640	+57.8	3,732	+57.9	2,775	+70.5	149.04	62.50
単25/3	44,616	+2.4	3,635	-0.1	3,756	+0.6	2,650	-4.5	145.64	65.00
単26/3	46,725	+4.7	4,099	+12.8	4,150	+10.5	3,048	+15.0	173.32	130.00
単27/3(会社予)	48,600	+4.0	4,260	+3.9	4,310	+3.8	3,050	+0.0	173.39	135.00
株価(2026/5/28)			2,440 円		予想PER				14.1 倍	
発行済み株式数(26/3末)			19,721 千株		BPS(26/3実績)				2,229.23 円	
自己株式数(26/3末)			2,121 千株		PBR				1.1 倍	
時価総額			48,121 百万円		CFPS(26/3実績)				249.2 円	
ROE(26/3実績)			7.9 %		PCFR				9.8 倍	
予想配当利回り			5.5 %		EV/EBITDA(26/3実績)				6.3 倍	

出所：小松ウオール工業、ブルームバーグ、今村証券

受注から設計、製造、販売、施工、サービスまで自社で対応する「自社一貫システム」が特長で、少量多品種生産に対応し、オーダーメイド品を短納期で設計・製造できることが強みだ。

殊に高さ10メートル超の大型の移動間仕切のシェアは7割とも言われ、同社の独壇場だ。移動間仕切は昇降やスライド、収納時などでのスムーズな動きに加え、安全性が求められるだけに納入実績のある同社は他社の追随を許さない状況だ。新規のビル建設のみならず、ホテルやホールなどのリニューアル工事でも需要がある。オーダーメイド品が多いことから高い利益率が維持されやすいというえ、トイレブースなどとのクロスセルにつながられている。

また、近年開発した外壁用途の移動間仕切はオフィスビルや商業施設、コンベンションホールなどでの採用が活発だ。さらに前期には耐風バリアや止水バリアの性能を向上させ高階層でも使用できる「SKYDOOR」を開発、すでに地上138メートルの階層に納入実績がある。

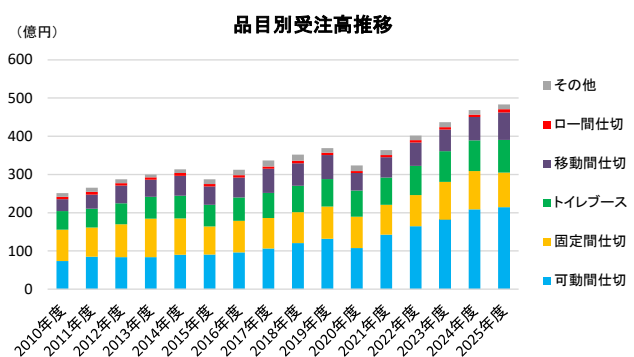
オフィスのリニューアル需要などを背景に間仕切市場が拡大する中、業績は堅調だ。2026年3月期は受注高・売上高が過去最高となり、高付加価値製品の販売好調が寄与し利益率が改善、営業利益は11年ぶりに最高益を更新した。

今期も足元の高水準の受注残高（2026年3月末時点204億86百万円）が支えとなり、営業利益は最高益を更新する見通しだ。

来期については現在建設中の加賀工場第2棟（2027年5月操業予定）の稼働が寄与することで増収増益が期待される。売上高は今期予想に比べて6%程度増収の515億円、営業利益46億円（同8%増）、純利益33億円（同8%増）、EPS187.5円を予想する。

業績は堅調ながら、今期や来期の増益率が1桁台が予想される中ではバリュエーションは妥当と考える。投資判断はNEUTRALとする。

他方、会社は株主還元方針として「純資産配当率（DOE）6%を目安とする」と掲げる。配当利回りは5%超と魅力的な水準であり、配当重視であれば投資対象として検討に値すると考える。



北陸企業ニュース

# 福井コンピュータHD (9790)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

来年4月に筆頭株主を吸収合併へ

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)	
連23/3	13,630	-4.9	5,583	-11.6	5,643	-11.2	3,809	-9.8	184.24	60.00	
連24/3	13,821	+1.4	5,585	-	5,676	+0.6	3,817	+0.2	184.63	65.00	
連25/3	14,717	+6.5	6,085	+8.9	6,211	+9.4	4,189	+9.8	202.65	70.00	
連26/3	16,653	+13.2	7,263	+19.4	7,483	+20.5	4,313	+3.0	208.63	73.00	
連27/3(会社予)	16,643	-0.1	6,895	-5.1	7,095	-5.2	4,539	+5.2	219.54	77.00	
株価(2026/5/28)			3,100 円			予想PER			14.1 倍		
発行済み株式数(26/3末)			20,700 千株			BPS(26/3実績)			1,454.84 円		
自己株式数(26/3末)			24 千株			PBR			2.1 倍		
時価総額			64,170 百万円			CFPS(26/3実績)			294.5 円		
ROE(26/3実績)			15.1 %			PCFR			10.5 倍		
予想配当利回り			2.4 %			EV/EBITDA(26/3実績)			5.3 倍		

出所: 福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

道路や河川のインフラ工事から建築物（住宅やビル）に至るまでのパッケージCAD（コンピュータを使用して設計や製図をするシステム）の開発・販売が主力。

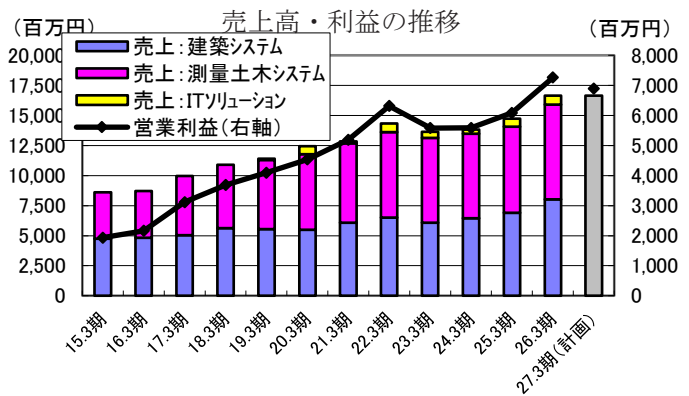
前期は売上高、営業・経常・純利益のすべてで過去最高を更新した。CADシステム関連（建築システム+測量土木システム）の売上高が前の期比12%、営業利益が同15%増えた。法改正や制度改正に対応した製品を提供し、新規顧客獲得、既存顧客のライセンス（アカウント）増設につなげた。ストックビジネスも伸長し、顧客数増加に加えて価格改定がプラスに働いた。ITソリューション事業は、2回の国政選挙に際する出口調査システムの売上高が押し上げた。ただ純利益は、特別損失に投資有価証券評価損を計上したため、増益率が小幅にとどまった。

今期会社予想は売上高がほぼ横ばい、営業利益は5%の減益だ。国政選挙の予定がなく、出口調査システムの需要が落ち込む。来年4月に予定する経営統合、前期に稼働した自社データセンターの機能拡充、人員増強や人事評価制度変更などに伴う経費増加も響く。一方でCADシステム関連は法改正、制度改正による追い風が続く。今村証券では、今期業績を売上高170億円、営業利益71億円、純利益47億円と予想し、配当金の予想は80円とする。

来年4月、筆頭株主である株式会社ダイテックホールディング（以下ダイテックHD）を吸収合併する。ダイテックHDは建築設備業向けCAD事業が売上高の大半を占め、福井コンピュータHDの建築向けCAD、測量土木向けCADとは相互に補完できる関係にある。建設プロジェクト全体のシステムの一括販売が可能になるほか、建設データを一元管理ができ、自社データセンターを活用して展開を模索しているデータ解析・事業予測といった新サービスの提供もしやすくなる。

経営統合後の来期売上高は330億円超の見通しで、今期今村証券予想からほぼ2倍になる。営業利益は単純合算で2倍強となり、今後確定するのれんの金額・償却方法などによって変動する。EPSは合併により新たに発行する株式数も含めて算出する必要があり、小幅な増加を想定したい。投資判断はNEUTRAL。

経営統合後の来期売上高は330億円超の見通しで、今期今村証券予想からほぼ2倍になる。営業利益は単純合算で2倍強となり、今後確定するのれんの金額・償却方法などによって変動する。EPSは合併により新たに発行する株式数も含めて算出する必要があり、小幅な増加を想定したい。投資判断はNEUTRAL。



5757 CKサンエツ (週足)



7949 小松ウォール工業 (週足)



9790 福井コンピュータHD (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

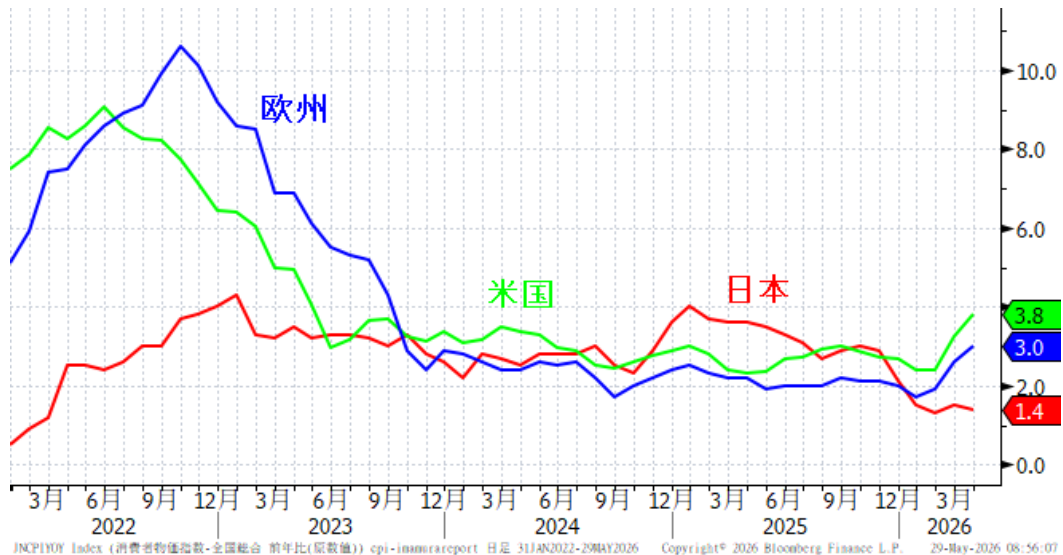
			2024年	2025年	2025年				2026年						
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	2025年	2026年					
									10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.4	-2.5	0.8	2.1							
		前年(同期)比%	-0.2	1.1	2.0	0.5	0.2	0.6							
雇用	有効求人倍率	倍	1.25	1.22	1.23	1.21	1.19	1.19	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18
		失業率	2.5	2.5						2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需 鉱工業生産	前期(月)比%	1.5	6.6	0.6	-1.0	6.6	6.4	5.8	-9.2	16.1	-5.5	13.6	-9.4	
		前期(月)比%			-0.5	-1.1	0.3	2.5	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.0	-0.4	0.8
		前年(同月)比%	-2.6	-0.3	0.0	-0.7	-1.0	1.2	0.1	-4.2	0.9	0.7	0.4	2.4	2.3
家計	景気動向指数: 一致指数 先行指数	2020年=100							115.6	114.8	114.4	117.9	116.2	116.4	
		2020年=100							109.2	109.5	110.4	112.0	113.2	114.0	
	百貨店売上高	前年(同月)比%	6.8	-1.5	-6.5	-1.1	1.0	2.4	4.3	0.9	-1.1	2.3	1.6	3.2	5.2
	スーパー売上高	前年(同月)比%	2.7	2.2	4.0	2.5	1.5	0.6	2.0	2.8	0.0	2.7	1.0	-1.7	1.1
	新車販売台数(登録車)	前年(同月)比%	-5.6	1.2	2.7	-5.6	-3.5	-6.4	-4.3	-6.1	0.6	-4.2	-7.3	-7.3	17.6
	新設住宅着工戸数	前年(同月)比%	-3.3	-6.5	-25.6	-8.9	-2.1	-14.3	3.2	-8.5	-1.3	-0.4	-4.9	-29.3	
物価	消費者物価(CPI) 除く生鮮食料・エネルギー	前月比%							0.7	0.3	-0.2	-0.1	-0.6	0.4	0.3
		前年(同月)比%	2.7	3.2					3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4
		前年(同月)比%	2.4	3.0					3.1	3.0	2.9	2.6	2.5	2.4	1.9

米国

			2024年	2025年	2025年				2026年							
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	2025年	2026年						
									10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			3.8	4.4	0.5	1.6								
		前年(同期)比%	2.8	2.1	2.1	2.3	2.0	2.6								
雇用	非農業部門雇用者数 失業率	前期(月)差・千人	1,459	116	101	70	-116	189	-140	41	-17	160	-156	185	115	
		%	4.0	4.3	4.2	4.3	4.4	4.3		-	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3
企業部門	ISM製造業総合指数 ISM非製造業総合指数 鉱工業生産	DI	48.2	48.9	48.8	48.7	48.2	52.6	48.8	48.0	47.9	52.6	52.4	52.7	52.7	
		DI	52.4	51.7	50.9	50.9	52.7	54.6	52.0	52.4	53.8	53.8	56.1	54.0	53.6	
		前期(月)比%								-0.4	-0.2	0.5	-0.1	0.6	-0.3	0.7
家計	消費者信頼感指数 小売売上高	1985年=100	104.5	96.1	93.1	97.4	94.2	90.7	95.5	92.9	94.2	89.0	91.0	92.2	93.8	
		前期(月)比%								-0.2	0.5	0.0	0.0	0.9	1.6	0.5
	前年(同月)比%	2.6	4.0	4.3	4.4	3.0	3.9	3.2	3.2	2.4	3.3	4.2	4.2	4.2	4.9	
	除く自動車	前期(月)比%							0.2	0.4	0.0	0.1	0.9	1.9	0.7	
	前年(同月)比%	2.8	4.0	3.9	4.2	3.7	4.6	3.7	4.1	3.3	4.0	4.2	5.6	6.3		
	新車販売台数	年率・百万台	15.8	16.1	16.1	16.3	15.6	15.6	15.3	15.6	16.0	14.9	15.8	16.3	15.9	
住宅着工件数	年率・千戸	1,370	1,356	1,356	1,347	1,323	1,413	1,273	1,319	1,378	1,385	1,346	1,507	1,465		
物価	消費者物価(CPI) コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							-	-	0.3	0.2	0.3	0.9	0.6	
		前年(同月)比%	3.0	2.7	2.5	2.9	2.7	2.7		-	2.7	2.7	2.4	2.4	3.3	3.8
		前期(月)比%								-	-	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4
									-	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.8	

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標 ～消費者物価指数～



出所：ブルームバーグ

## 主要経済指標カレンダー

	日本	海外
6/1(月)	法人企業統計調査(1-3月)	 失業率(4月)  ISM製造業景況指数(5月)
6/2(火)	マネタリーベース(5月)	 消費者物価指数(5月)
6/3(水)		 ISM非製造業景況指数(5月)  地区連銀経済報告(ペーパージュブック)
6/4(木)		 小売売上高(4月)
6/5(金)	景気動向指数速報値(4月)	 GDP確定値(1-3月)  非農業部門雇用者数(5月)
6/6(土)		
6/7(日)		石油輸出国機構(OPEC)プラス閣僚級会合
6/8(月)	GDP改定値(1-3月) 景気ウォッチャー調査(5月)	
6/9(火)	マネーストック(5月)	 貿易収支(5月)  貿易収支(4月)
6/10(水)	企業物価指数(5月)	 消費者物価指数(5月)  欧州中央銀行(ECB)理事会(～11日)  消費者物価指数(5月)
6/11(木)	法人企業景気予測調査(4-6月)	
6/12(金)	鉱工業生産確定値(4月)	
6/13(土)		
6/14(日)		
6/15(月)	日銀金融政策決定会合(～16日)	 主要7カ国(G7)サミット(～17日)  鉱工業生産(4月)  貿易収支(4月)  ニューヨーク連銀製造業景況指数(6月)  鉱工業生産、設備稼働率(5月)
6/16(火)		 小売売上高(5月)  鉱工業生産(5月)  連邦公開市場委員会(FOMC)(～17日)  住宅着工件数、建設許可件数(5月)
6/17(水)	貿易収支(5月) 機械受注(4月)	 小売売上高(5月)
6/18(木)		 EU首脳会議(～19日)  フィラデルフィア連銀景況指数(6月)
6/19(金)	全国消費者物価指数(5月)	 上海・香港休場(Tuen Ng Festival)  休場(Juneteenth)
6/20(土)		
6/21(日)		
6/22(月)		
6/23(火)		 EU27カ国新車登録台数(5月)
6/24(水)		
6/25(木)	景気動向指数改定値(4月)	 耐久財受注(5月)  GDP、個人消費確定値(1-3月)
6/26(金)		
6/27(土)		
6/28(日)		
6/29(月)		
6/30(火)	有効求人倍率、失業率(5月) 鉱工業生産速報値(5月) 新設住宅着工戸数(5月)	 製造業購買担当者指数(6月)  GDP確定値(1-3月)  S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(4月)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

---

#### 【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

---

#### 【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

---

#### 【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

---

#### 【レーティングの定義】

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン : 株価変動率 + 配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

---

#### 【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券株式会社

商号等 : 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

発行・編集 : 今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日 : 2026 年 6 月 1 日